

## 一般質問

職員の意識改革推進と  
市民への説明責任を

金光英晴 議員

## 質問

合併後1年が経過した。市長は「合併は究極の行財政改革」と言っていたが、改革は遅々として

進まず、佐渡市の行政組織内には緊張感がみられない。今後、旧態依然の職員の意識改革をどう進めて行くのか。

また、市民の方々には、厳しくなる財政状況や、今後の政策を説明し、積極的に理解を求める必要がある。

市長 合併によって、バラバラであった佐渡全体の行財政の問題点が明白となったし、職員の意識改革の必要性も合併により判明したことが進歩である。すなわち佐渡の問

題点を全島レベルで考えるときの効率の良さが合併のメリットとして現れている。

市民へのメッセージは、今年度から助役を2人制としたことで、職員及び市民の方々に、私が目指す佐渡の姿を周知徹底、理解してもらう場をつくるよう一層努力する。

社会福祉協議会との  
関係について

## 質問

社会福祉協議会への市職員の派遣は人件費隠しともとれる。その出向状況と人事交流はどの程度か。また市職員の社協役員への就任状況はどうなっているか。特に、

## 行財政改革について

## 質問

施設を指定管理者制度に出す前に、もっと深く議論して、市の財政に余力がある内に、民間に払い下げ等を積極的に検討すべきではないか。

対象の施設全体の現在の委託料と民間移行による市の負担はいくら減額となるか。

## 市長

確かに指摘の通りであり、今後の議論において施設の民間払い下げ等をすべきかも知れ、時間をかけて検討したい。

## 総務課長

現在直営を含み61施設で4億1600万円の委託料を支払っている。指定管理者への移行によって約3000万円程度の削減ができると見込んで

いる。

現在活用中の施設も含め、他の遊休資産等は段階的に整理していきたい。

市税収入の増加と  
連担について

## 質問

佐渡市の人口流出の防止と自立のためには、中心市街地総合計画により、7万人自治としての都市機能を持つまちづくりが必要だ。都市機能をつくるための例として、女子高跡地への上級学校の誘致等も含めて、経営力がある団体を誘致してほしい。

## 市長

中心市街地総合計画はまだできていない。病院、学校等々、都市機能づくりを長期の計画でつくっていききたい。



これが市の魚か？(ブリ)